



LOGLY



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月9日

上場会社名 ログリー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6579 URL https://corp.logly.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 吉永 浩和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 岸本 雅久 TEL 03(6277)5617  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

## (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,162	—	105	—	91	—	60	—
30年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	34.83	33.51
30年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 平成30年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第2四半期の実績及び平成31年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 2. 当社株式は、平成30年6月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、平成31年3月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新規上場日から第2四半期累計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,683	1,169	1,169	553	69.5
30年3月期	965	553	553	—	57.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,169百万円 30年3月期 553百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,026	26.2	180	43.5	162	31.4	115	10.5	64.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	1,864,000株	30年3月期	1,539,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	－株	30年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	1,723,699株	30年3月期2Q	－株

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成31年3月期より行っているため、平成30年3月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。
2. 当社は、平成30年3月5日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が平成30年3月期の期首に行われたと仮定し、期末発行済み株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が緩やかな回復基調にある中、米国と中国との貿易摩擦に端を発する世界経済のリスクが高まっているものの、米国を始めとする主要先進国、新興国における世界経済は堅調に推移しており、企業活動は拡大傾向にあります。

上記のような経済環境のもと、日本の総広告費は2017年（平成29年）には、6年連続で前年実績を上回る伸びを続けており、前年比101.6%の6兆3,907億円となりました。当社の事業が属するインターネット広告市場は、当年度においても広告市場全体の伸びを上回る成長が続きました。その中でも、「運用型広告」が前年よりさらに拡大し、前年比127.3%の9,400億円となりました。これは、動画広告の拡大や、運用型広告をブランディング目的で活用する動きが活発化したことや、広告主側においてアドベリフィケーション（広告価値毀損への対応策、またはそれを実行する仕組み）の活用が進んだことによるものです。（出典：株式会社電通「2017年(平成29年)日本の広告費」による）

このような状況の中、当社はネイティブ広告プラットフォーム「LOGLY lift」を軸に、広告主の広告効果最大化や媒体社（以下メディア）の満足度向上を実現することにより、市場シェアを順調に拡大しました。

具体的には、「LOGLY lift」に新型配信ロジック「デモグラフィックターゲティング配信」を導入しました。配信ロジックの内容は、デジタル・マネジメント・プラットフォーム（DMP）と言われるインターネット上に蓄積されているユーザーデータ（ユーザーの行動データや興味関心に関するオーディエンスデータ等）を取扱うDMP事業者のオーディエンスデータと当社の「広告配信システムにおいてユーザーの興味を分析し、興味に基づいてユーザーを分類、可視化する技術（特許：6329015号）」を組み合わせることにより従来の配信ロジックと比べてより高度なターゲティング配信が可能となりました。さらに、メディア向けユーザー支援ツール「Loyalfarm」のサービス拡大のため、「Loyalfarm」に新機能を実装しました。具体的には、当社が2018年3月に行ったメディアサイト運営者向けセミナー（「Neuron(ニューロン)」）において行ったアンケートで、メディアのマネタイズ手法としては広告主とタイアップして広告記事を配信するタイアップ広告の活用注目しているという結果が得られました。そのため、「Loyalfarm」において、タイアップ広告を一元管理する機能を拡充し2018年9月より提供を開始しました。これらのことから、当社の新規メディア獲得や既存メディアとの関係強化に貢献することができたため、その結果として安定した広告受注につながり、第2四半期の売上に寄与しました。

上記活動の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,162,925千円となりました。また経常利益は91,290千円、四半期純利益は60,032千円となりました。

当社は、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より678,390千円増加し、1,591,992千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加672,753千円によるものであります。

##### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より39,596千円増加し、91,348千円となりました。これは主に、投資その他の資産の増加42,603千円によるものであります。

##### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より101,814千円増加し、463,352千円となりました。これは主に、買掛金の増加74,562千円、前受金の増加13,722千円によるものであります。

##### (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より変動なく、50,000千円となりました。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より616,172千円増加し、1,169,988千円となりました。これは、新規株式公開に係る増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ278,070千円増加、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加60,032千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金同等物(以下「資金」という)の残高は、1,384,713千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、173,366千円となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上91,290千円、仕入債務の増加74,562千円、前受金の増加13,722千円があった一方で、売上債権の増加8,094千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は44,720千円となりました。これは、敷金の差入による支出43,456千円、有形固定資産の取得による支出1,262千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は544,106千円となりました。これは、株式の発行による収入によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月20日付「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました平成31年3月期の業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	721,969	1,394,723
受取手形	5,770	5,140
売掛金	161,341	170,066
その他	24,519	22,061
流動資産合計	913,601	1,591,992
固定資産		
有形固定資産	8,904	5,897
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	42,847	85,451
固定資産合計	51,752	91,348
資産合計	965,353	1,683,341
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	218,975	293,537
未払法人税等	21,290	30,407
前受金	74,951	88,674
賞与引当金	11,135	14,033
その他	35,183	36,700
流動負債合計	361,538	463,352
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
固定負債合計	50,000	50,000
負債合計	411,538	513,352
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	378,070
資本剰余金	293,747	571,817
利益剰余金	160,068	220,100
株主資本合計	553,815	1,169,988
純資産合計	553,815	1,169,988
負債純資産合計	965,353	1,683,341

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	1,162,925
売上原価	862,125
売上総利益	300,800
販売費及び一般管理費	195,631
営業利益	105,168
営業外収益	
受取利息	14
営業外収益合計	14
営業外費用	
支払利息	1,209
為替差損	1,314
株式公開費用	11,366
その他	1
営業外費用合計	13,893
経常利益	91,290
税引前四半期純利益	91,290
法人税、住民税及び事業税	33,482
法人税等調整額	△2,224
法人税等合計	31,258
四半期純利益	60,032

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	91,290
減価償却費	4,062
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,897
受取利息及び受取配当金	△14
支払利息	1,209
株式公開費用	11,366
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,094
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,562
前受金の増減額 (△は減少)	13,722
その他	7,924
小計	198,927
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	△1,209
法人税等の支払額	△24,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,366
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△10,010
定期預金の払戻による収入	10,009
有形固定資産の取得による支出	△1,262
敷金及び保証金の差入による支出	△43,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,720
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	544,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	672,752
現金及び現金同等物の期首残高	711,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,384,713



（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成30年6月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成30年6月19日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行325,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ278,070千円増加しております。この結果、当第2四半期会計期間末における資本金は378,070千円、資本剰余金は571,817千円となっております。

（追加情報）

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。